

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,995,969	流動負債	9,262,320
現金及び預金	1,125,286	支払手形	436,485
受取手形	391,175	買掛金	5,973,480
売掛金	4,423,725	短期借入金	1,655,000
有価証券	3,851,773	未払金	248,130
商品	1,749,015	未払法人税等	447,000
前払費用	22,776	未払消費税等	50,621
繰延税金資産	197,065	未払費用	133,190
未収入金	286,840	前受金	4,928
その他の流動資産	20,082	預り金	77,183
貸倒引当金	71,772	賞与引当金	236,300
固定資産	9,645,486	固定負債	397,006
有形固定資産	5,566,083	退職給付引当金	238,780
建物	2,054,861	役員退職慰労引当金	142,606
構築物	93,175	長期預り保証金	15,619
機械装置	168,288	負債合計	9,659,326
車両運搬具	516	資 本 の 部	
器具備品	35,723	資本金	1,405,800
土地	3,182,012	資本金	1,405,800
建設仮勘定	31,504	資本剰余金	1,441,680
無形固定資産	18,615	資本準備金	1,441,680
ソフトウェア	144	利益剰余金	9,314,784
電話加入権	14,600	利益準備金	186,710
共同施設利用権	3,870	任意積立金	8,460,000
投資その他の資産	4,060,788	別途積立金	8,460,000
投資有価証券	1,989,248	当期末処分利益	668,074
子会社株式	238,403	株式等評価差額金	4,662
出資金	47,615	自己株式	184,797
長期貸付金	6,135	資本合計	11,982,129
長期前払費用	13,052	負債・資本合計	21,641,455
繰延税金資産	194,846		
差入保証金	630,752		
長期性預金	500,000		
投資その他の資産	477,612		
貸倒引当金	36,878		
資産合計	21,641,455		

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		43,427,982
営業費用		42,220,156
売上原価	36,584,696	
販売費及び一般管理費	5,635,460	
営業利益		1,207,825
営業外損益の部		
営業外収益		256,122
受取利息	3,411	
有価証券利息	87,535	
受取配当金	44,847	
貸貨収入	62,936	
受取指導料	33,257	
受取保険料	6,606	
雑収入	17,527	
営業外費用		46,514
支払利息	9,714	
貸貨収入原価	33,247	
為替差損	3,552	
経常利益		1,417,433
特別損益の部		
特別利益		786
償却債権取立益	635	
固定資産売却益	150	
特別損失		218,112
退職給付制度改訂にともなう過去勤務債務処理額	160,619	
役員退職慰労金	10,027	
役員退職慰労引当金繰入額	41,953	
その他	5,513	
税引前当期純利益		1,200,107
法人税・住民税及び事業税		691,169
法人税等調整額		127,131
当期純利益		636,069
前期繰越利益		32,005
当期末処分利益		668,074

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物が3年から50年、機械装置が3年から15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額にもとづき計上しております。

なお給与規程の改訂により、当期末から賞与支給対象期間を変更しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。数理計算上の差異は、当期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。また、当期において役員退職慰労金の支給実績を見直した結果、内規にもとづく期末要支給額の範囲で、功労加算相当分として一定割合を追加計上しております。これに伴い過年度相当額は、特別損失に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	231,587千円
子会社に対する短期金銭債務	817,202千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,811,866千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器、車両運搬具があります。	
(4) 担保に供している資産	
有形固定資産	1,779,208千円
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,662千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高	
売 上 高	1,362,115千円
仕 入 高	624,233千円
営業取引以外の取引高	135,994千円
(2) 1株当たり当期純利益	69円16銭

4. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理をおこなっております。平成15年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社の年金資産残高は、955,816千円であります。

退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

イ．退職給付債務	1,100,519
ロ．年金資産	772,694
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	327,825
ニ．未認識数理計算上の差異の未処理額	89,044
ホ．未認識過去勤務債務	-
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	238,780
ト．前払年金費用	-
チ．退職給付引当金（ヘ＋ト）	238,780

（注）平成16年4月1日以降において、厚生年金基金を運営している仙台卸商厚生年金基金組合と、規約改正を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）
（単位：千円）

イ．勤務費用（注1）	79,857
ロ．利息費用	21,155
ハ．期待運用収益	8,514
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	30,795
ホ．過去勤務債務の費用処理額	160,619
ヘ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	283,912

（注1）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ、割引率	2.3%
ハ、期待運用収益率	1.5%
ニ、過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ、数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。）

5. 税効果会計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 平成16年3月31日現在
	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	95,465
役員退職慰労引当金	57,612
退職給付引当金損金算入限度超過額	96,467
未払事業税等	35,927
未払法定福利費	16,314
未払賞与否認	27,226
ゴルフ会員権評価損否認	13,501
投資有価証券評価損否認	12,417
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,988
その他	27,149
繰延税金資産合計	395,072
繰延税金負債	
株式等評価差額金	3,160
繰延税金負債合計	3,160
繰延税金資産（負債）の純額	391,912

* 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成16年3月31日現在
	(単位：千円)
流動資産 繰延税金資産	197,065
固定資産 繰延税金資産	194,846

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった
主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割額	1.1%
同族会社の留保金額に対する税額	3.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.0%</u>